

地域密着型の情報サイト 「まいぷれ甲賀」をオープン！

滋賀県甲賀市のイベント・市民活動・地域のお店など、地域に密着した情報を配信する地域情報サイト「まいぷれ甲賀」をオープンします。

安全用品販売レンタル及び販促物企画制作製造販売を行うサイン・コンサルティング株式会社（本社：滋賀県甲賀市、代表取締役：三吉 勉）は、全国35都道府県310市区町村で地域情報サイト「まいぷれ」を運営する株式会社フューチャーリンクネットワーク（本社：千葉県船橋市、代表取締役：石井丈晴）と共同し、滋賀県甲賀市のイベント・市民活動・地域のお店などの地域に密着した情報を発信する地域情報サイト「まいぷれ甲賀」を2016年2月22日（忍者の日）にプレオープン、同年3月1日にグランドオープンします。サイン・コンサルティング株式会社の既存事業による地域での繋がりを活かして、甲賀地域の地域活性化に貢献することをめざします。



<http://koka.mypl.net/>

■お問い合わせ先

※ 本件に関する画像やテキストの提供や取材のお申し込みは、以下の連絡先で承ります。

企業名：サイン・コンサルティング株式会社

担当者：小島

TEL：本社 0748-67-8040 まいぷれ事業部直通 0748-67-8045

HP：http://signc.jp まいぷれ事業部直通 Email：mypl@sign-c.jp

■まいぷれ甲賀の特徴

「まいぷれ」は、地域に密着した情報を地域住民の方々にお届けすることがコンセプトの地域情報サイトです。今回、滋賀県内で初めてオープンする「まいぷれ甲賀」は、甲賀市のショッピングモールマップ、観光地域資源紹介マップとして、地域のお店、サービス、イベント、観光、求人、子育て、安全安心、行政、地域活動、サークル活動をあらゆる甲賀市の情報を収集、配信し、生活する人、はたらく人、訪れた人に有益な甲賀市情報をワンストップで配信し、甲賀地域の地域活性化に貢献することをめざします。

■まいぷれ事業参画のきっかけ

「まいぷれ甲賀」を運営するサイン・コンサルティング株式会社は、安全用品・イベント規制用品の販売レンタルやステッカー・看板・ノベルティグッズの製造を手掛ける一方、近年、デザイン力、ステッカー製造・看板製造などの既存設備を活用し、地元イベント、忍者や水口岡山城のグッズの企画製造販売に力を入れ地域のPR商品の開発に取り組み、甲賀地域の地域活性化に力を入れてきました。さらにそれを加速させるために今回、情報ポータルサイトである「まいぷれ」に参入を決定しました。

■今後の展開

まずは、幅広い層からのニーズがあるランチ特集を予定しています。次に地元、甲賀市で頑張っているお店の紹介を積極的に行いお店の繁栄につながる特集を行って参ります。また、甲賀市の持つ“地域資源”（甲賀忍者・信楽焼き・紫香楽の宮・東海道・水口岡山城・お茶など）の特集なども積極的に行い、この甲賀市がさらに、甲賀市民が誇れるまち、訪れた皆様が憧れるまち、そして選ばれるまちとなるよう活動を行って参ります。

■地域情報サイト「まいぷれ甲賀」運営会社概要

社名 : サイン・コンサルティング株式会社
代表者 : 代表取締役 三吉 勉
所在地 : 滋賀県甲賀市土山町大野4788-10
事業内容 : 安全用品販売レンタル、販促品（ステッカー、看板、ノベルティグッズ）、観光おみやげ品企画製造販売
設立 : 1995年11月
TEL : 本社0748-67-8040 まいぷれ事業部直通0748-67-8045
FAX : 0748-67-8050（共通）
サイト : <http://sign-c.jp> E-mail:info@sign-c.jp まいぷれ事業部: mypl@sign-c.jp

■地域情報サイト「まいぷれ」運営会社概要

社名 : 株式会社フューチャーリンクネットワーク
代表者 : 代表取締役 石井丈晴
所在地 : 千葉県船橋市西船4-19-3 西船成島ビル8階
設立 : 2000年3月
事業内容 : 地域情報プラットフォーム「まいぷれ」の運営、「まいぷれ」運営パートナー事業、自治体連携事業
サイト : <http://www.futurelink.co.jp/>

■地域情報サイト「まいぷれ」（<http://mypl.net/>）とは

地域情報サイト「まいぷれ」とは、「ちょっとがんばれば自転車でもわれちゃう、そんな小さなまちの情報をお届けします。」をキャッチフレーズに掲げ、地域のユニークな情報（イベント・市民活動・お店など）を地域で生活する人に向けて届ける地域密着型のポータルサイトです。月間PV数460万PV、月間UU数110万人（2016年1月時点）を誇り、地域の情報を知りたい生活者が繰り返し閲覧しています。2016年1月現在、全国191のエリアで展開しており、それぞれのエリア特有の魅力や個性を発揮するため、57社の運営パートナー会社・37の自治体と協働で運営をしています。さまざまな地域における課題解決や成功のノウハウを共有・提供しています。
